

① 基本事項	計画コード		22020		事業名		舗装老朽化対策事業						
	事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()										
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計				
		基本施策	04:道路の保全・整備					款	08:土木費				
		施策の方向	04:道路の適切な維持管理					項	02:道路橋梁費				
		重点プロジェクト	-					目	04:道路舗装費				
事業期間		H 27 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		道路法・道路構造令							
									評価分類		A1		
									担当部署				
									部	建設部			
									課	建設管理課 道路保全G			
② 事業概要（P）	事業の必要性（経緯・背景等）			事業の対象（誰に、何に対して）			事業の目的（どのような状態にしたいのか）			事業の内容（どのような取組を行うのか）			
	市が管理する道路は、約558kmあり、従来の事後的な修繕を継続した場合、近い将来に維持管理費用が莫大となることが想定されることから、舗装維持管理計画に基づき、舗装修繕を計画的に進める必要がある。			道路利用者			市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。			舗装維持管理計画に基づき、主要幹線道路31路線、延長約43kmの道路の修繕を計画的に進める。			
③ 事業の実施状況（P・D）	年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度	
	事業計画		○舗装修繕工事			○舗装修繕工事 ○舗装構造調査			○舗装修繕工事			○舗装修繕工事	
	活動実績 （計画通り実施できたか）		交付金内示額は要望額を若干下回ったものの、舗装工事を計画どおり完了した。 社会資本整備総合交付金 ・川崎白木線 L=0.56km 緊急自然災害防止対策事業債 ・名阪工業団地3号線 L=0.73km ・小野鷲山線 L=0.30lkm										
	計画額	予算額	事業費	81,000千円	60,695千円	52,000千円		17,000千円		56,000千円			
			国・県支出金	20,000千円	15,847千円								
			地方債	59,000千円	43,300千円	37,000千円		17,000千円		56,000千円			
			その他										
			一般財源	2,000千円	1,548千円	15,000千円							
	決算額	事業費		59,741千円									
			国・県支出金	15,848千円									
			地方債	42,246千円									
			その他										
一般財源			1,647千円										
①期間内事業費(R4-7)		206,000千円			②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費					

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	69,000千円
次年度への繰越額	8,305千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	舗装修繕済延長(累計)	舗装維持管理計画に基づき、修繕した舗装延長(～R3:8.3km)	成果	km	計画値	10.1	11	11.3	12.3
					実績値	9.9			
	舗装修繕率	舗装修繕済延長/総延長(43km)	成果	%	計画値	23.5	25.6	26.3	28.6
					実績値	23			
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	国の社会資本整備総合交付金及び緊急自然災害防止対策事業債を活用して、市内主要幹線道路を予防保全的に舗装修繕を行い、道路利用者に対して安全で安心な道路サービスの提供ができた。また、修繕にかかる費用の縮減が図れ、効率的・効果的な道路管理が図れた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
道路利用者	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	前回路面性状調査を行った平成25年度から10年経過して、主要幹線道路の修繕は行いつつも全体的に損傷が進んでいることから、再度路面性状調査を行い、新たに修繕計画を作成しなければならない。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 引き続き主要幹線道路の修繕は行いつつも、路面性状調査を行い、新たに修繕計画を作成する。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度に作成した修繕計画をもとに、主要幹線道路の修繕を行う。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 上村 剛